



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <https://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 関口 朋宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CAO (氏名) 猪鼻 聡

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年 7月 1日～2023年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,533	11.6	282	47.5	313	44.6	198	33.0
2023年6月期第1四半期	2,269	12.2	191	△42.0	216	△33.2	148	△28.2

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 199百万円 (27.6%) 2023年6月期第1四半期 156百万円 (△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	9.22	—
2023年6月期第1四半期	6.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,371	4,923	77.3
2023年6月期	6,516	4,895	75.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 4,923百万円 2023年6月期 4,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年 7月 1日～2024年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,200	9.9	400	△6.6	430	△10.2	280	△13.2	13.04
通期	11,000	12.3	1,100	61.6	1,140	51.5	750	45.6	34.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	22,300,596株	2023年6月期	22,300,596株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	833,069株	2023年6月期	826,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	21,472,928株	2023年6月期1Q	21,837,853株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料高や人手不足に対応するための賃金上昇が企業業績の圧迫要因となる一方で、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消されたことにより、インバウンド需要の回復や夏場のサービス需要の盛り上がりが見られるなど、内需を中心とした緩やかな景気回復が続いております。企業による前向きな設備投資が国内の景気を押し上げる中、国内のICTサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

このような中、当社グループは、2023年7月1日付にて経営方針および経営体制の大きな転換を図り、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を推進しております。当社グループは、本計画の3か年を「構造改革期」と位置づけて「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に注力しており、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切る中で、当連結会計年度は、営業利益率10%への利益率の回復を最重要課題と設定しております。

当第1四半期連結累計期間においては、2023年7月1日付にて業界別組織の新設とマトリクス型組織への変革を行い、高利益体質への転換に向けて、顧客あたりの利益率の向上に重点を置いた組織マネジメントを開始しております。売上面においては、前年同四半期は貸借対照表のみの連結であった連結子会社株式会社TimeTechnologiesの売上高が加算されたことによる押し上げ効果があり（注）、また、利益面においては、個々のプロジェクト収支の改善活動や、前連結会計年度に発生していた一過性費用がなくなったこと等による利益率の改善が実現し、増収増益かつ営業利益率が10%を超える堅調な出だしとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,533,677千円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益282,258千円（前年同四半期比47.5%増）、経常利益313,055千円（前年同四半期比44.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益198,031千円（前年同四半期比33.0%増）となりました。

（注）当社は、前第1四半期連結会計期間末日をみなし取得日として株式会社TimeTechnologiesを連結子会社化いたしました。これにより、前第1四半期連結累計期間においては同社の貸借対照表のみを連結し、四半期連結損益および包括利益計算書には同社の業績は含まれておりませんが、当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益および包括利益計算書には同社の業績が含まれております。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、売上成長率の回復と有償稼働率の向上を最優先課題としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比6.6%の増収となり、期初の想定通りに推移いたしました。また、期初には本年4月に入社した新卒社員が当事業に本配属されておりますが、有償稼働率は、これら新卒社員も含めて直前の四半期（2023年6月期第4四半期）の水準を維持しており、利益率は前連結会計年度に比べ緩やかな改善を見せております。当第1四半期連結累計期間においては、新組織への移行、プロジェクト収支の管理方法の見直しなどのマネジメント手法の変革を行い、これを定着および浸透させることに注力したほか、将来の案件創出力の強化に向けた生成AIの検証・開発活動に先行投資を行いました。これらの効果は、第2四半期連結会計期間以降の有償稼働率の向上に表れてくる予定であります。

この結果、売上高は1,728,769千円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益は633,681千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業であります。

当連結会計年度において、当事業は、ブレインパッド単体における利益率の向上と、連結子会社株式会社TimeTechnologiesが開発・提供する「Ligla（リグラ）」による売上成長を重点課題としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比24.1%の増収となり、期初の想定通りに推移いたしました。この増収は、前年同四半期は貸借対照表のみの連結であった株式会社TimeTechnologiesの3か月分の売上高が加算されたことが牽引しております。また、同社の運営にあたり、当事業内の人員の再配置を行うことで従業員数を大幅に増やすことなく体制構築を行ったことから、セグメント利益率は前年同四半期に比べて改善を見せております。

この結果、売上高は804,907千円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は183,102千円（前年同四半期比65.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,920,520千円となり、前連結会計年度末に比べ220,944千円減少いたしました。これは主にその他流動資産の増加30,891千円および仕掛品の増加22,875千円があった一方で、現金及び預金の減少270,432千円があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、2,451,082千円となり、前連結会計年度末に比べ76,281千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加172,080千円があった一方で、のれんの減少32,769千円、有形固定資産の減少26,468千円ならびにソフトウェアの減少25,551千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ144,663千円減少し、6,371,603千円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、1,214,871千円となり、前連結会計年度末に比べ167,298千円減少いたしました。これは主にその他流動負債の増加48,056千円があった一方で、未払法人税等の減少132,379千円、賞与引当金の減少49,997千円、契約負債の減少13,285千円ならびに受注損失引当金の減少10,303千円があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、233,059千円となり、前連結会計年度末に比べ5,490千円減少いたしました。これは主に固定負債その他の減少5,564千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ172,789千円減少し、1,447,931千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,923,672千円となり、前連結会計年度末に比べ28,125千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加26,239千円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月に日本政府より示された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては「新しい資本主義の加速」が掲げられ、その施策として、人への投資の強化としてのリスクリングによる能力向上支援、デジタル社会の形成に向けたDXと生成AIへの対応が盛り込まれました。この背景には日本のIT人材不足の深刻化があり、実態として、多くの日本企業がDXを急ぐほど人材の外部依存度が高まり、いざITの内製化に踏み切ろうとすれば人材の採用難に苦しむという大きなジレンマを抱える状況が続いています。

このような市場環境と当社グループの直近の経営状況をふまえ、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2024年6月期～2026年6月期）を発表しております。本計画において、当社グループは、従来の組織規模の拡大による成長実現から利益重視のマネジメントへと舵を切り、その力点を「構造改革と経営の進化による成長基盤の再構築」に置いたうえで、2024年6月期の通期連結業績予想を、売上高11,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円としております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上面が期初の想定通りに推移する中で、利益面は期初の想定をやや上回って推移しております。しかし、売上が下期に偏重する計画としている中で、当連結会計年度の最優先課題であるプロフェッショナルサービス事業の有償稼働率が十分には回復していない状況であることをふまえ、現段階では上記の連結業績予想数値を据え置いております。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,556	2,236,123
受取手形及び売掛金	1,285,911	1,299,357
仕掛品	29,224	52,099
前払費用	318,584	300,859
その他	1,188	32,080
流動資産合計	4,141,465	3,920,520
固定資産		
有形固定資産	535,471	509,003
無形固定資産		
ソフトウェア	145,700	120,148
のれん	557,079	524,310
その他	316,600	305,590
無形固定資産合計	1,019,380	950,050
投資その他の資産	819,948	992,029
固定資産合計	2,374,800	2,451,082
資産合計	6,516,266	6,371,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,525	124,502
未払金	193,570	143,697
未払費用	204,637	251,144
未払法人税等	223,433	91,053
契約負債	194,618	181,333
賞与引当金	109,564	59,567
受注損失引当金	17,926	7,623
契約損失引当金	64,714	64,714
その他	243,178	291,235
流動負債合計	1,382,169	1,214,871
固定負債		
資産除去債務	147,965	148,039
その他	90,584	85,019
固定負債合計	238,550	233,059
負債合計	1,620,720	1,447,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,809	597,809
資本剰余金	574,509	574,509
利益剰余金	4,801,394	4,827,633
自己株式	△1,078,764	△1,078,764
株主資本合計	4,894,950	4,921,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	2,482
その他の包括利益累計額合計	596	2,482
純資産合計	4,895,546	4,923,672
負債純資産合計	6,516,266	6,371,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高	2,269,949	2,533,677
売上原価	1,366,529	1,503,264
売上総利益	903,419	1,030,413
販売費及び一般管理費	712,108	748,155
営業利益	191,311	282,258
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
受取販売奨励金	1,050	1,649
補助金収入	28,386	27,901
持分法による投資利益	3,800	—
その他	3,258	6,554
営業外収益合計	36,502	36,112
営業外費用		
為替差損	518	398
投資事業組合運用損	8,744	1,892
支払手数料	2,003	—
持分法による投資損失	—	3,024
その他	0	0
営業外費用合計	11,266	5,315
経常利益	216,547	313,055
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,744
固定資産売却損	—	32
特別損失合計	—	1,776
税金等調整前四半期純利益	216,547	311,278
法人税、住民税及び事業税	31,693	70,821
法人税等調整額	35,950	42,425
法人税等合計	67,644	113,247
四半期純利益	148,903	198,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,903	198,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期純利益	148,903	198,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,757	1,886
その他の包括利益合計	7,757	1,886
四半期包括利益	156,661	199,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,661	199,917
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,417	648,532	2,269,949	—	2,269,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,621,417	648,532	2,269,949	—	2,269,949
セグメント利益	555,331	110,918	666,249	△474,938	191,311

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用474,938千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社TimeTechnologiesの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「プロダクト事業」において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、655,388千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,728,769	804,907	2,533,677	—	2,533,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,728,769	804,907	2,533,677	—	2,533,677
セグメント利益	633,681	183,102	816,783	△534,525	282,258

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用534,525千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。